

池田泉州ホールディングス

CONTENTS

主要な経営指標等の推移	9
リスク管理債権	9
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
セグメント情報等	20
自己資本の充実の状況等	21

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度
		中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結経常収益	百万円	54,713	53,856	50,709	111,558	104,855
連結経常利益	百万円	4,908	7,189	9,667	12,806	17,551
連結中間純利益	百万円	3,892	5,650	8,099	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	10,102	16,604
連結中間包括利益	百万円	2,432	1,162	18,426	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	30,132	9,201
連結純資産額	百万円	159,926	182,729	210,508	185,389	196,397
連結総資産額	百万円	4,992,989	5,157,567	5,424,382	4,994,458	5,349,776
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.93	11.21	10.60	10.39	10.49

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、平成25年度中間連結会計期間まで銀行法第52条の25の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、平成25年度より銀行法第52条の25の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、それぞれ算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

		平成25年9月期末	平成26年9月期末	平成26年3月期末
破綻先債権額	百万円	5,133	5,300	4,000
延滞債権額	百万円	70,049	56,208	62,173
3カ月以上延滞債権額	百万円	—	119	—
貸出条件緩和債権額	百万円	8,711	13,171	6,706
リスク管理債権合計	百万円	83,893	74,799	72,881
貸出金合計	百万円	3,565,029	3,628,410	3,602,329
リスク管理債権比率	%	2.35	2.06	2.02

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	184,293	258,697	215,658
コールローン及び買入手形	984	511	775
買入金銭債権	971	93	1,128
商品有価証券	104	146	122
金銭の信託	26,885	27,912	27,000
有価証券 *1,8,13	1,246,596	1,379,933	1,375,525
貸出金 *2,3,4,5,6,7,8,9	3,565,029	3,628,410	3,602,329
外国為替 *6	6,683	7,273	5,529
その他資産 *8	78,188	58,979	61,282
有形固定資産 *10	38,152	38,340	38,447
無形固定資産	8,301	7,246	8,045
退職給付に係る資産	—	8,769	6,496
繰延税金資産	27,658	23,757	26,366
支払承諾見返	20,898	18,618	19,992
貸倒引当金	△ 47,180	△ 34,308	△ 38,923
資産の部合計	5,157,567	5,424,382	5,349,776
(負債の部)			
預金 *8	4,548,113	4,664,236	4,580,769
債券貸借取引受入担保金 *8	188,908	275,505	315,691
借入金 *8,11	101,634	133,485	118,517
外国為替	483	503	366
社債 *12	60,000	70,000	70,000
その他負債 *8	47,356	47,651	45,146
賞与引当金	1,956	1,875	1,678
退職給付引当金	4,372	—	—
退職給付に係る負債	—	784	120
役員退職慰労引当金	62	39	62
睡眠預金払戻損失引当金	366	482	328
ポイント引当金	191	195	170
偶発損失引当金	378	367	379
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	113	127	151
負ののれん	3	1	2
支払承諾	20,898	18,618	19,992
負債の部合計	4,974,838	5,213,874	5,153,379
(純資産の部)			
資本金	72,311	79,811	79,811
資本剰余金	62,187	59,205	59,251
利益剰余金	36,004	50,682	46,949
自己株式	△ 1,007	△ 375	△ 728
株主資本合計	169,496	189,324	185,284
その他有価証券評価差額金	3,048	9,775	△ 147
繰延ヘッジ損益	5	△ 6	1
退職給付に係る調整累計額	—	1,189	1,020
その他の包括利益累計額合計	3,053	10,958	875
新株予約権	54	53	68
少数株主持分	10,125	10,171	10,168
純資産の部合計	182,729	210,508	196,397
負債及び純資産の部合計	5,157,567	5,424,382	5,349,776

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
経常収益		53,856		50,709		104,855
資金運用収益		31,323		29,982		60,870
(うち貸出金利息)		(25,837)		(24,351)		(51,103)
(うち有価証券利息配当金)		(5,318)		(5,414)		(9,459)
役務取引等収益		9,981		10,459		19,784
その他業務収益		4,936		3,481		6,933
その他経常収益 ^{*2}		7,615		6,785		17,267
経常費用		46,666		41,042		87,303
資金調達費用		4,530		4,297		8,806
(うち預金利息)		(3,336)		(2,981)		(6,203)
役務取引等費用		2,492		2,493		5,672
その他業務費用		5,694		1,954		6,592
営業経費 ^{*1}		26,560		26,181		52,582
その他経常費用 ^{*3}		7,388		6,115		13,650
経常利益		7,189		9,667		17,551
特別利益		3		0		2,294
固定資産処分益		0		0		0
負ののれん発生益		3		—		3
退職給付信託設定益		—		—		2,291
特別損失		162		92		192
固定資産処分損		27		55		58
減損損失		22		36		22
持分変動損失		112		0		112
税金等調整前中間（当期）純利益		7,030		9,575		19,653
法人税、住民税及び事業税		590		1,038		889
法人税等調整額		531		184		1,631
法人税等合計		1,122		1,222		2,521
少数株主損益調整前中間（当期）純利益		5,908		8,352		17,132
少数株主利益		257		252		527
中間（当期）純利益		5,650		8,099		16,604

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
少数株主損益調整前中間（当期）純利益		5,908		8,352		17,132
その他の包括利益		△ 4,746		10,073		△ 7,930
その他有価証券評価差額金		△ 4,750		9,913		△ 7,931
繰延ヘッジ損益		4		△ 8		0
退職給付に係る調整額		—		169		—
(中間) 包括利益		1,162		18,426		9,201
(内訳)						
親会社株主に係る(中間) 包括利益		894		18,182		8,649
少数株主に係る(中間) 包括利益		267		243		551

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△ 1,350	168,627
当中間期変動額					
合併による増減			131		131
剰余金の配当			△ 5,208		△ 5,208
中間純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 48		344	296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 48	573	343	868
当中間期末残高	72,311	62,187	36,004	△ 1,007	169,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当中間期変動額							
合併による増減							131
剰余金の配当							△ 5,208
中間純利益							5,650
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 4,760	4	—	△ 4,755	△ 9	1,236	△ 3,528
当中間期変動額合計	△ 4,760	4	—	△ 4,755	△ 9	1,236	△ 2,659
当中間期末残高	3,048	5	—	3,053	54	10,125	182,729

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△ 728	185,284
会計方針の変更による 累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映 した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△ 728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,832		△ 4,832
中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 46		354	308
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△ 375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による 累積的影響額							466
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,832
中間純利益							8,099
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	9,922	△ 8	169	10,082	△ 15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△ 8	169	10,082	△ 15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△ 6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△ 1,350	168,627
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
合併による増加			131		131
剰余金の配当			△ 5,208		△ 5,208
当期純利益			16,604		16,604
自己株式の取得				△ 10,390	△ 10,390
自己株式の処分		△ 96		624	528
自己株式の消却		△ 10,387		10,387	—
連結範囲の変動			△ 8		△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,500	△ 2,983	11,518	622	16,657
当期末残高	79,811	59,251	46,949	△ 728	185,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当期変動額							
新株の発行							15,000
合併による増加							131
剰余金の配当							△ 5,208
当期純利益							16,604
自己株式の取得							△ 10,390
自己株式の処分							528
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 7,955	0	1,020	△ 6,933	4	1,280	△ 5,648
当期変動額合計	△ 7,955	0	1,020	△ 6,933	4	1,280	11,008
当期末残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,397

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益		7,030		9,575		19,653
減価償却費		2,284		2,389		4,656
減損損失		22		36		22
のれん償却額		38		95		133
負ののれん償却額	△	1	△	1	△	2
負ののれん発生益	△	3		—	△	3
持分法による投資損益（△は益）	△	17	△	19	△	29
貸倒引当金の増減（△）	△	7,633	△	4,615	△	15,890
賞与引当金の増減額（△は減少）		228		196	△	29
退職給付信託設定損益（△は益）		—		—	△	2,291
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		—	△	890	△	1,538
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		—		5		12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	139		—		—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	74	△	22	△	74
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		50		153		13
ポイント引当金の増減額（△は減少）		28		24		7
偶発損失引当金の増減（△）	△	14	△	12	△	13
資金運用収益	△	31,323	△	29,982	△	60,870
資金調達費用		4,530		4,297		8,806
有価証券関係損益（△）		170	△	1,714	△	5,060
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		332	△	919		219
為替差損益（△は益）	△	13,343	△	16,263	△	31,497
固定資産処分損益（△は益）		27		29		57
貸出金の純増（△）減		13,195	△	26,081	△	24,104
預金の純増減（△）		57,377		83,467		90,033
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		29,724		22,967		46,608
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△	2,726	△	1,137	△	3,836
商品有価証券の純増（△）減		3	△	23	△	14
コールローン等の純増（△）減		4,603		1,299		4,655
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		63,993	△	40,186		190,776
外国為替（資産）の純増（△）減	△	2,307	△	1,744	△	1,153
外国為替（負債）の純増減（△）		274		137		157
資金運用による収入		32,312		31,638		61,215
資金調達による支出	△	5,461	△	5,074	△	10,313
その他		8,799		3,900		8,300
小計		161,983		31,523		278,607
法人税等の支払額	△	752	△	763	△	1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,231		30,760		277,352
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	663,321	△	359,123	△	1,123,362
有価証券の売却による収入		112,037		286,369		291,683
有価証券の償還による収入		477,206		98,037		660,551
金銭の信託の増加による支出	△	8,000		—	△	8,612
金銭の信託の減少による収入		—		—		381
有形固定資産の取得による支出	△	1,224	△	1,145	△	2,733
無形固定資産の取得による支出	△	591	△	403	△	1,500
有形固定資産の売却による収入		50		4		56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	2,400		—	△	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	86,243		23,738	△	185,936
財務活動によるキャッシュ・フロー						
株式の発行による収入		—		—		15,000
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△	8,000		—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入		10,000		—		20,000
配当金の支払額	△	5,208	△	4,832	△	5,208
少数株主への配当金の支払額	△	7	△	240	△	247
自己株式の取得による支出	△	1	△	0	△	10,390
自己株式の処分による収入		344		354		624
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,127	△	12,720		19,778
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		122	△	239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		80,117		41,901		110,955
現金及び現金同等物の期首残高		95,361		206,317		95,361
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>		175,478		248,218		206,317

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	株式会社ディーアイ
池田泉州T.T証券株式会社	株式会社池田泉州V.C
池田泉州ターナラウンド・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
泉銀総合リース株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州投資顧問株式会社
株式会社池田泉州J.C.B	池田泉州ファイナンス株式会社

平成26年10月1日に、株式会社ディーアイは、株式会社池田泉州D.Cに社名変更いたしました。
(連結の範囲の変更)

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合に出資し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名
株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社
9月末日 19社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、(その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,424百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T.T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金0百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に關して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,894百万円):

15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首以前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は当中間連結会計期間351百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は当中間連結会計期間611千株であり、期中平均株式数は、当中間連結会計期間885千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
 株式 285百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 5,300百万円
 延滞債権額 56,208百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3カ月以上延滞債権額 119百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 13,171百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 74,799百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 18,566百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 15,600百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 414,491百万円
 貸出金 45,392百万円
 その他資産 1,026百万円
 計 460,910百万円

担保資産に対応する債務
 預金 13,718百万円
 債券貸借取引受入担保金 275,505百万円
 借入金 72,101百万円
 その他負債 215百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 33,487百万円
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 2,902百万円
 保証金 5,256百万円
 先物取引負担金 503百万円
 金融商品等差入担保金 2,000百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 657,060百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 645,638百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 44,387百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 17,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,934百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,446百万円
-------	-----------

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	977百万円
償却債権取立益	720百万円
株式等売却益	251百万円
株式関連派生商品収益	455百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	275百万円
貸出金償却	1,747百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	首 末 株 式 数	首 末 株 式 数	首 末 株 式 数	末 株 式 数	
発行済株式					
普通株式	238,458	—	—	238,458	
第二種優先株式	23,125	—	—	23,125	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合計	269,083	—	—	269,083	
自己株式					
普通株式	1,269	1	617	653	注1、2、3
合計	1,269	1	617	653	

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,175千株、611千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少617千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡53千株及び池田泉州従業員持株会専用信託から池田泉州従業員持株会への譲渡564千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	53	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	3,575	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第二種優先株式	1,275	1,020を185で除した額	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	258,697百万円
当座預け金	△1,084百万円
普通預け金	△4,146百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△4,085百万円
外貨預け金	△63百万円
振替貯金	△469百万円
その他預け金	△600百万円
現金及び現金同等物	248,218百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	742百万円
1年超	5,185百万円
合計	5,928百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	258,697	258,697	—
(2) コールローン及び買入手形	511	511	—
(3) 買入金銭債権(*1)	86	86	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	—
(5) 金銭の信託	27,912	27,912	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	86,204	86,717	512
その他有価証券	1,286,598	1,286,598	—
(7) 貸出金	3,628,410		
貸倒引当金(*1)	△32,794		
	3,595,615	3,613,735	18,120
(8) 外国為替(*1)	7,271	7,273	1
資産計	5,263,045	5,281,679	18,634
(1) 預金	4,664,236	4,664,517	280
(2) 債券貸借取引受入担保金	275,505	275,505	—
(3) 借入金	133,485	134,051	566
(4) 外国為替	503	503	—
(5) 社債	70,000	71,647	1,647
負債計	5,143,730	5,146,225	2,495
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,144)	(3,144)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,342	2,342	—
デリバティブ取引計	(802)	(802)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式（*1）（*2）	5,732
② 組合出資金（*3）	1,105
③ その他	5
合計	6,844

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について71百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月30日	
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役	10
	子会社執行役員	15
株式の種類別のストック・オプションの数（株）（注）	普通株式	55,900
付与日	平成26年8月28日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成26年8月28日から退任日	
権利行使期間	平成26年8月29日から平成56年7月31日まで	
権利行使価格（円）	1	
付与日における公正な評価単価（円）	497	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 674円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	210,508百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50,225百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1百万円
うち第三種優先株式払込金額	15,000百万円
うち新株予約権	53百万円
うち少数株主持分	10,171百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	160,283百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	237,804千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	34.10円
(算定上の基礎)	
中間純利益	8,099百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	8,099百万円
普通株式の期中平均株式数	237,505千株
2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	34.08円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	137千株
うち新株予約権	137千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円96銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ21銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,837	12,442	15,576	53,856

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,351	9,916	16,441	50,709

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（パーゼルⅢ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月31日		平成26年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	140,194	—	149,084	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	99,063	—	99,017	—
うち、利益剰余金の額	46,949	—	50,682	—
うち、自己株式の額（△）	728	—	375	—
うち、社外流出予定額（△）	5,090	—	240	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	68	—	53	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	12	—	13	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,164	—	16,510	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,164	—	16,510	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,000	—	40,000	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72,471	—	72,471	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,156	—	2,158	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 271,067	—	280,292	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	856	4,630	760	4,177
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	856	—	760	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	4,630	—	4,177
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	7,424	—	7,046
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	429	—	396	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	4,184	—	5,648
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	10,992	—	11,165
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	10,992	—	11,165
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,285	—	1,157	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 269,782	—	279,135	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,454,601	—	2,518,561	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	22,116	—	25,777	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,630	—	4,177	—
うち、繰延税金資産	18,416	—	18,211	—
うち、退職給付に係る資産	4,184	—	5,648	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,115	—	△ 2,259	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,672	—	114,782	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,571,273	—	2,633,344	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.49%	—	10.60%	—

連結自己資本比率（平成25年9月期、バーゼルⅡ）

（単位：百万円）

		項 目	平成25年9月30日	
基本的項目 (Tier1)		資本金	72,311	
		うち非累積的永久優先株	—	
		新株式申込証拠金	—	
		資本剰余金	62,187	
		利益剰余金	36,004	
		自己株式（△）	1,007	
		自己株式申込証拠金	—	
		社外流出予定額（△）	240	
		その他有価証券の評価差損（△）	—	
		為替換算調整勘定	—	
		新株予約権	54	
		連結子法人等の少数株主持分	10,047	
		うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
		営業権相当額（△）	—	
		のれん相当額（△）	951	
		企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	458	
		繰延税金資産の控除金額（△）	—	
		計	(A)	177,948
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—		
	及び基本的項目（A）に対する割合	—		
補完的項目 (Tier2)		土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	
		一般貸倒引当金	18,247	
		負債性資本調達手段等	85,000	
		うち永久劣後債務	—	
		うち期限付劣後債務及び期限付優先株	85,000	
		補完的項目不算入額（△）	2,806	
	計	(B)	100,440	
控除項目	控除項目（注6）	(C)	1,351	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	277,038	
リスク・アセット等		資産（オン・バランス）項目	2,316,112	
		オフ・バランス取引等項目	33,834	
		信用リスク・アセットの額	(E)	2,349,946
		オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8%	(F)	120,567
		（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	9,645
		計 (E) + (F)	(H)	2,470,514
	連結総所要自己資本額 = (H) × 4%		98,820	
	連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)		11.21%	
	（参考）Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.20%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	151	215
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	147	191
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	10
9. 我が国の政府関係機関向け	623	742
10. 地方三公社向け	43	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,756	2,793
12. 法人等向け	30,758	34,018
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,497	29,166
14. 抵当権付住宅ローン	14,216	13,627
15. 不動産取得等事業向け	7,924	7,909
16. 三月以上延滞等	1,018	749
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	477	514
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,116	3,182
21. 上記以外	3,570	5,142
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	469
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	230	312
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	92,644	99,055

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	81	99
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	208	246
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	677	608
うち借入金の保証	677	447
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	41	45
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	188	175
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	144	185
カレント・エクスポージャー方式	144	185
派生商品取引	144	185
(1) 外為関連取引	130	159
(2) 金利関連取引	2	10
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	8	13
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,353	1,372

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成25年9月30日	平成26年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	—	278

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）		36

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,822	4,591
うち粗利益配分手法	4,822	4,591

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
連結総所要自己資本額	98,820	105,333

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

平成25年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,997,318	3,565,029	27,542	24,558	790,198	2,693
海外	125,158	—	—	1	125,100	56
地域別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750
製造業	363,337	333,792	9,696	914	11,932	236
卸売・小売業	236,083	224,831	3,293	1,821	3,572	356
建設業	96,566	81,928	3,109	663	10,451	34
金融・保険業	345,903	139,993	2,550	13,250	186,713	1,227
不動産業	476,151	426,148	1,590	2,173	45,974	44
各種サービス業	224,219	207,114	3,560	74	8,945	430
運輸業	101,530	75,992	1,350	250	23,778	39
国・地方公共団体	820,190	297,144	—	295	518,719	254
個人・その他	2,458,494	1,778,083	2,392	5,114	105,210	126
業種別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750
1年以下	609,177	461,270	15,901	2,262	127,166	2,491
1年超3年以下	745,526	324,576	6,477	738	413,601	131
3年超5年以下	528,156	314,245	2,971	430	210,388	119
5年超7年以下	294,745	242,923	—	831	50,982	7
7年超	2,315,204	2,187,149	—	14,895	113,160	—
その他（注）	629,668	34,864	2,192	5,401	—	—
残存期間別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750

(単位：百万円)

平成26年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,182,415	3,627,477	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	368,494	345,579	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	255,954	245,971	3,024	1,795	2,647	249
建設業	96,388	83,611	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	378,609	165,806	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	492,179	437,054	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	263,302	219,809	4,627	286	34,031	374
運輸業	96,172	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	946,054	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,567,394	1,768,505	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	874,560	497,416	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	533,487	344,530	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	606,464	336,093	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	359,296	263,665	129	11	95,488	0
7年超	2,262,907	2,159,083	—	11,181	92,642	—
その他（注）	827,833	27,620	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
国内	41,395	23,814
海外	—	—
地域別合計	41,395	23,814
製造業	6,101	2,860
卸売・小売業	348	529
建設業	821	1,039
金融・保険業	1,230	—
不動産業	11,130	3,322
各種サービス業	11,194	5,823
運輸業	584	738
国・地方公共団体	—	—
個人・その他	9,986	9,499
業種別合計	41,395	23,814

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	18,247	△ 10,539	16,510	345
個別貸倒引当金	28,933	2,906	17,797	△ 4,961
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	47,180	△ 7,633	34,308	△ 4,615

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	28,933	2,906	17,797	△ 4,961
海外	—	—	—	—
合計	28,933	2,906	17,797	△ 4,961

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成25年4月~25年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成26年4月~26年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	5,065	3,001	—	7,081	50	16
卸売・小売業	686	△ 57	182	546	△ 71	61
建設業	2,838	△ 28	—	1,921	△ 887	230
金融・保険業	212	△ 13	27	142	△ 42	35
不動産業	10,335	△ 185	138	1,751	△ 569	12
各種サービス業	7,524	44	461	4,237	△ 3,581	139
運輸業	131	△ 2	3	151	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	2,140	148	1,521	1,964	139	1,250
合計	28,933	2,906	2,335	17,797	△ 4,961	1,747

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,101,692	1,101,692	—	1,230,960	1,230,960
10%	—	365,805	365,805	—	390,175	390,175
20%	37,914	235,324	273,239	29,399	217,839	247,238
35%	—	1,015,461	1,015,461	—	973,387	973,387
50%	154,074	13,718	167,792	143,870	35,509	179,379
75%	—	918,794	918,794	—	973,170	973,170
100%	90,563	930,943	1,021,507	117,122	961,397	1,078,520
150%	2,721	6,488	9,210	—	6,543	6,543
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	719	719
自己資本控除	—	719	719	—	—	—
合計	285,274	4,588,948	4,874,223	290,392	4,789,704	5,080,096

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
現金及び自行預金	234,308	322,919
金	—	—
適格債券	955	—
適格株式	6,358	7,630
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	241,622	330,550
適格保証	44,726	49,198
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	44,726	49,198

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,657	—	2,523	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,647	—	11,213	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	10,565	—	8,829	—
うち 金利関連取引	308	—	381	—
うち 株式関連取引	636	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	105	—	103	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,031	—	1,639	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,647	—	11,213	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	18,365	—	29,204	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	18,365	—	29,204	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	6,017	—	5,087	—
合計	6,017	—	5,087	—

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
	三月以上延滞エクスポージャー		当中間期損失		三月以上延滞エクスポージャー		当中間期損失	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	—	—	—	—	0	—	—	—
合計	—	—	—	—	0	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	6,017	—	5,087	—
合計	6,017	—	5,087	—

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	3,467	—	—	—	3,467	—	—	—
合計	3,467	—	—	—	3,467	—	—	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日						平成26年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	—	—	—	2,748	109	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	719	359	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	829	—	—	—	—	3,467	469	—	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	458	—	396	—
合計	458	—	396	—

(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	719	719
合計	719	719

(注) 平成25年9月30日は自己資本控除の額

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(12) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年9月期は、該当ありません。

平成26年9月期は、附則第15条に規定される算出方法が平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,564	—	1,269	—
リース債権	2,286	—	1,165	—
不動産	8,614	—	6,157	—
自動車ローン債権	—	—	471	—
クレジットカード債権	—	—	500	—
船舶リース債権	—	—	13	—
合計	12,465	—	9,577	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	7,891	63	—	—	2,240	17	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,196	167	—	—	7,323	292	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	13	1	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	377	377	—	—	—	—	—	—
合計	12,465	608	—	—	9,577	312	—	—

- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	377	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
船舶リース債権	—	—
合計	377	—

(注) 平成25年9月30日は自己資本控除の額

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

- (5) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	81,129	/	77,976	/
うち その他有価証券で時価のあるもの	75,152	75,152	71,958	71,958
うち 時価のない有価証券	5,977	/	6,018	/
うち 子会社株式及び関連会社株式	254	/	285	/
うち 非上場株式	5,723	/	5,732	/

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
売却に伴う損益の額	3,444	△ 32
償却に伴う損益の額	△ 2,829	△ 71

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額及び中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	7,470	15,295
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
自己資本額 (A)	252,635	256,375
リスク量 (B)	8,434	12,038
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	3.3%	4.6%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。